

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月4日
【四半期会計期間】	第110期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	株式会社ユアテック
【英訳名】	YURTEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 社長執行役員 太田 良治
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号
【電話番号】	(022)296-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループリーダー 金澤 昌平
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号
【電話番号】	(022)296-2111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループリーダー 金澤 昌平
【縦覧に供する場所】	株式会社ユアテック 東京本部 (東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル)) 青森支社 (青森市大字新町野字岡部63番1号) 岩手支社 (盛岡市みたけ四丁目10番53号) 秋田支社 (秋田市川尻町字大川反233番9) 山形支社 (山形市大野目三丁目5番7号) 福島支社 (福島市伏拝字沖35番1) 新潟支社 (新潟市中央区東万代町9番16号(シティビル沼垂)) 北海道支社 (札幌市中央区北4条西16丁目1番地(第一ビル)) 横浜支社 (横浜市西区北幸二丁目10番27号(東武立野ビル)) 大阪支社 (大阪市中央区平野町二丁目2番8号(イシモトビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) 上記の株式会社東京証券取引所以外は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、投資家の便宜のため縦覧に供している。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第1四半期 連結累計期間	第110期 第1四半期 連結累計期間	第109期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	43,936	48,412	227,366
経常利益又は経常損失() (百万円)	160	301	10,501
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	450	65	6,561
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	165	28	7,176
純資産額 (百万円)	128,090	133,511	134,488
総資産額 (百万円)	199,249	206,384	221,400
1株当たり当期純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	6.30	0.92	91.67
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	64.3	64.7	60.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 第109期第1四半期連結累計期間及び第110期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 3 第109期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更している。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」に記載している。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第1四半期におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、個人消費や雇用・所得環境に改善の動きがみられるなど、緩やかな回復傾向となった。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善基調を背景に持ち直しの動きがみられた。

このような状況のもと、当社は、2023年度中期経営計画に基づき、東北と新潟のお客さまとの関係を基盤にしながら、「関東圏での収益拡大」「リニューアル営業の強化」「海外事業の強化」を基本戦略として事業拡大をはかってきた。

具体的に関東圏においては、屋内配線・空調管工事の受注拡大に加え、情報通信工事をあわせた一括での受注獲得による収益拡大に取り組んでいる。

リニューアル営業においては、お客さまの設備更新ニーズを捉えた積極的な提案活動及びCO₂の削減に向けた技術提案による受注拡大をはかっている。

海外事業においては、連結子会社「SIGMA ENGINEERING JSC」を中心に、大型ホテルや複合ビル案件の屋内配線・空調管工事及び再生可能エネルギー関連工事の受注拡大に取り組んでいる。

また、電力インフラ設備工事においては、自然災害時の復旧対応などにより、電力の安定供給に貢献していくとともに、基幹送電網整備工事や送配電設備の計画的な更新工事の受注拡大に努めている。

加えて、東北各地で計画されている大型風力発電所関連工事の受注拡大、さらには情報通信部門のモバイル関連工事の受注拡大に向けて「モバイル通信工事センター」を本年4月に設置するなど、さらなる収益の拡大をはかっている。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、受注工事高は、大型風力発電所関連工事を受注したことなどにより、70,171百万円（個別ベース）となり、前第1四半期連結累計期間に比べ4,197百万円（6.4%）の増加となった。また、売上高は、屋内配線工事や空調管工事、配電線工事が増加したことなどにより、48,412百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ4,476百万円（10.2%）の増収となった。

損益面については、営業損失は169百万円（前第1四半期連結累計期間は営業損失500百万円）、経常利益は301百万円（前第1四半期連結累計期間は経常損失160百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は65百万円（前第1四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失450百万円）となった。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

(設備工事業)

当社グループの中核をなす設備工事業の業績は、外部顧客への売上高は47,603百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ4,498百万円（10.4%）の増収、セグメント損失は339百万円（前第1四半期連結累計期間はセグメント損失737百万円）となった。

(リース事業)

リース事業は、車両・事務用機器・工事用機械等のリースを中心に、外部顧客への売上高は410百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ0百万円(0.1%)の増収、セグメント利益は57百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ4百万円(8.3%)の増益となった。

(警備業)

警備業は、建設現場等における交通誘導並びに施設警備を中心に、外部顧客への売上高は134百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ10百万円(7.3%)の減収、セグメント利益は50百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ24百万円(32.3%)の減益となった。

(廃棄物処理業)

廃棄物処理業は、伐採材等の廃棄物処理を中心に、外部顧客への売上高は11百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ2百万円(19.9%)の減収、セグメント利益は36百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ30百万円(45.5%)の減益となった。

(その他)

その他の事業は、ミネラルウォーターの製造業等を中心に、外部顧客への売上高は253百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ8百万円(3.3%)の減収、セグメント利益は53百万円となり、前第1四半期連結累計期間に比べ11百万円(17.8%)の減益となった。

なお、前第1四半期連結会計期間において「設備工事業」及び「警備業」を報告セグメントとして記載していたが、当第1四半期連結会計期間においては、「その他」に含まれていた「リース事業」及び「廃棄物処理業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更している。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」に記載している。

財政状態

資産合計は206,384百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,016百万円減少した。これは、未成工事支出金が増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が減少したことなどによるものである。

負債合計は72,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,039百万円減少した。これは、支払手形・工事未払金等が増加した一方、短期借入金等が減少したことなどによるものである。

純資産合計は133,511百万円となり、前連結会計年度末に比べ976百万円減少した。これは、その他有価証券評価差額金が増加した一方、利益剰余金等が減少したことなどによるものである。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はない。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、24百万円であった。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの事業に関して、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下の事柄があると認識している。

電力設備投資の抑制

民間設備投資の抑制

自然災害等の発生

材料費及び労務費の高騰等

工事契約に係る収益

法令遵守

M & A等に伴うリスク

のれんの減損リスク

当社グループでは、これらのリスク低減に努めるとともに、発生した場合は的確な対応に努めていく。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,224,462	72,224,462	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	72,224,462	72,224,462		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		72,224		7,803		7,812

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 630,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,495,300	714,953	
単元未満株式	普通株式 98,662		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,224,462		
総株主の議決権		714,953	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式600株（議決権6個）が含まれている。
2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式44株及び(株)証券保管振替機構名義の株式30株が含まれている。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ユアテック	仙台市宮城野区榴岡 四丁目1番1号	630,500		630,500	0.87
計		630,500		630,500	0.87

(注) 当社所有の単元未満株式44株は、上記所有株式数に含めていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	35,979	36,796
受取手形・完成工事未収入金等	77,778	56,552
電子記録債権	11,048	9,679
未成工事支出金	1,070	2,693
その他	19,112	24,772
貸倒引当金	310	311
流動資産合計	144,679	130,181
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	19,428	19,717
土地	17,859	17,858
その他(純額)	9,318	8,478
有形固定資産合計	46,605	46,055
無形固定資産		
のれん	3,707	3,565
その他	3,342	3,334
無形固定資産合計	7,050	6,899
投資その他の資産		
その他	23,301	23,483
貸倒引当金	236	234
投資その他の資産合計	23,065	23,248
固定資産合計	76,721	76,203
資産合計	221,400	206,384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,702	24,931
電子記録債務	12,129	12,816
短期借入金	3,728	3,213
工事損失引当金	156	155
役員賞与引当金	92	-
災害損失引当金	18	18
その他	13,148	9,197
流動負債合計	63,976	50,333
固定負債		
長期借入金	4,529	4,528
役員退職慰労引当金	34	32
退職給付に係る負債	15,730	15,793
その他	2,641	2,185
固定負債合計	22,936	22,539
負債合計	86,912	72,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,864	7,864
利益剰余金	118,713	117,645
自己株式	333	333
株主資本合計	134,047	132,979
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	230	345
土地再評価差額金	2,186	2,187
為替換算調整勘定	838	891
退職給付に係る調整累計額	1,502	1,427
その他の包括利益累計額合計	384	476
非支配株主持分	55	55
純資産合計	134,488	133,511
負債純資産合計	221,400	206,384

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	43,936	48,412
売上原価	39,584	43,536
売上総利益	4,351	4,875
販売費及び一般管理費	4,851	5,044
営業損失()	500	169
営業外収益		
為替差益	318	263
その他	150	224
営業外収益合計	469	488
営業外費用		
支払利息	58	5
貸倒引当金繰入額	58	-
遊休資産諸費用	8	9
その他	4	2
営業外費用合計	129	18
経常利益又は経常損失()	160	301
特別損失		
固定資産売却損	7	-
固定資産除却損	2	0
固定資産撤去費	0	0
投資有価証券評価損	17	-
その他	0	0
特別損失合計	29	1
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	189	299
法人税、住民税及び事業税	295	407
法人税等調整額	38	44
法人税等合計	257	363
四半期純損失()	447	64
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	1
親会社株主に帰属する四半期純損失()	450	65

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失()	447	64
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	115
為替換算調整勘定	330	53
退職給付に係る調整額	67	75
その他の包括利益合計	281	92
四半期包括利益	165	28
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168	26
非支配株主に係る四半期包括利益	3	1

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	1,097百万円	1,135百万円
のれんの償却額	102	45

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,287	18.00	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,002	14.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	設備 工事業	リース 事業	警備業	廃棄物 処理業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	43,105	410	144	13	43,674	261	43,936		43,936
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	893	1,522	153	2,577	277	2,854	2,854	
計	43,112	1,303	1,667	167	46,251	539	46,790	2,854	43,936
セグメント利益又は 損失()	737	53	75	67	541	65	476	24	500

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、製造業及び電気事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	設備 工事業	リース 事業	警備業	廃棄物 処理業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,603	410	134	11	48,159	253	48,412		48,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	884	1,522	128	2,569	313	2,883	2,883	
計	47,636	1,295	1,657	139	50,729	567	51,296	2,883	48,412
セグメント利益又は 損失()	339	57	50	36	193	53	140	28	169

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、製造業及び電気事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

前第1四半期連結会計期間において「設備工事業」及び「警備業」を報告セグメントとして記載していたが、当第1四半期連結会計期間においては、「その他」に含まれていた「リース事業」及び「廃棄物処理業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更している。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載している。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	設備 工事業	リース 事業	警備業	廃棄物 処理業	計		
一時点で移転される財	20,482	43			20,526	3	20,530
一定の期間にわたり移転される財	22,622		144	13	22,781	258	23,039
顧客との契約から生じる収益	43,105	43	144	13	43,308	261	43,570
その他の収益		366			366		366
外部顧客への売上高	43,105	410	144	13	43,674	261	43,936

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、製造業及び電気事業を含んでいる。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	設備 工事業	リース 事業	警備業	廃棄物 処理業	計		
一時点で移転される財	21,001	37			21,039	2	21,042
一定の期間にわたり移転される財	26,602		134	11	26,747	250	26,997
顧客との契約から生じる収益	47,603	37	134	11	47,786	253	48,039
その他の収益		372			372		372
外部顧客への売上高	47,603	410	134	11	48,159	253	48,412

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産業、製造業及び電気事業を含んでいる。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失()(円)	6.30	0.92
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	450	65
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	450	65
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,512	71,593

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月4日

株式会社ユアテック
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 晶

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大倉 克俊

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユアテック及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。